

厚労省「都市部の高齢化対策に関する検討会」開催

今後、急速に進行する都市部の高齢化を背景に、厚生労働省は先ごろ、「都市部の高齢化対策に関する検討会」を開催しました。同検討会では、都市部でのサービス提供のあり方のほか、杉並区が静岡県南伊豆町の区有地に特養設置を進めるケースを取り上げ、地方で都市部の高齢者を受け入れる仕組みについても検討を行うものです。

同検討会の委員は有識者のほか、関東圏、大阪、名古屋など都市部自治体の保健福祉部局長で構成され、総務省、国土交通省の担当者もオブザーバーとして参加しています。座長に就いた大森彌東京大学名誉教授は、冒頭の挨拶で「都市部の急速な高齢化の一方、地方の農山村部などでは過疎化が進行し、いびつな偏りがある。大都市とそれ以外の地域がうまく結びつくような仕組みが考えられないか」と他の委員らに呼びかけました。

厚生労働省が検討会の主な議題案として示したのは、①都市部の高齢者数の見通し②都市部でのサービス提供確保方策の検討③要介護者を含む地方での都市部高齢者の受け入れ時の課題と対応策の検討——の3点です。さらに地方での都市部高齢者の受け入れについては▽高齢者を地方で受け入れる場合のモデルの提供▽杉並区と南伊豆町における事例の適用▽住所地特例の適用範囲など社会保障費用負担の調整——の具体的なテーマが挙げられました。

検討会の中で、三菱総合研究所の奥村隆一氏は、昨年度に同研究所が実施した「高齢者居住を中心とした自治体連携に関する調査」の概要を報告しました。

848の市町村から回答を得たアンケートでは、都市部からの移住を希望する高齢者の受け入れについて「ぜひ実施したい」0.6%、「条件が整えば実施したい」10.3%、「議論はしているが実施は未定」が5.1%でした。一方で、地域の高齢者の都市部への送り出しには「ぜひ実施したい」0.1%、「条件が整えば実施したい」3.4%、「議論はしているが実施は未定」1.7%に留まり、奥村氏は「需給にギャップがある」と指摘しました。また議論中を含めて、送り出しを意向する自治体は福島、北海道、長野などでも複数あり、大都市に限らなかったということです。

受け入れを希望・検討する135自治体に理由を尋ねると「地域の活性化」が88.1%と最も多く挙がりました。このほか「空き地空き家の活用」「地域コミュニティの維持」「地方税収の確保・維持」も4～5割程度の自治体が理由に挙げました。

また受け入れを希望しない678自治体に理由を聞くと、73.5%の自治体が「医療介護費用の負担増加が懸念される」ためと答えました。また「受け入れても雇用の場を十分提供できない」との回答も半数以上ありました。

送り出しを希望・検討する44自治体に理由を尋ねたところ、「自地域での介護施設の整備が困難」との回答が61.4%でトップでした。次いで「在宅介護、地域での見守りなどの十分なサービス提供が困難」が45.5%、高齢化が進む地域で若い世代との世代循環を促し、高齢化の抑制や世代間交流を深めたいとする意見もありました。

一方で送り出す意向がない788自治体の理由は「地域で暮らし続けてもらう方針である」が66.9%と最も多く、「地域住民の移住ニーズが少ない」50.9%と続きました。

また同研究所は、杉並区など自治体間連携の先進地域にヒアリングを行い、送り出す側の阻害要因の一つに「地域包括ケアを推進していく中で福祉部門として地方への移住・連携を表立って推進していく理由をつけにくい」ことが挙げられるとしています。

同検討会は今後、月1回のペースで開催され、今秋を目途に取りまとめを行う予定です。